

報 道 発 表 資 料
平成 22 年 8 月 27 日

平成 23 年度概算要求概要

気 象 庁

・ 本件に関する問い合わせ先
気象庁総務部経理管理官付
TEL 03-3212-8341 (内線 2169)

目 次

I. 平成23年度気象庁関係予算概算要求の概要

概算要求総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

II. 主要事項

1. 地震・津波・火山対策の強化・・・・・・・・・・ 2

2. 台風・集中豪雨等への対応の強化・・・・・・・・ 4

3. 地球温暖化対策の強化・・・・・・・・・・・・・・ 6

4. 次期静止地球環境観測衛星の整備・・・・・・・・ 7

I . 平成23年度気象庁関係予算概算要求の概要

概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	2 3 年度要求額		前 年 度 予 算 額 (B)	対前年度 比較増減 (A) - (B)	倍 率 (A) / (B)
	計 (A)	うち 特別枠			
一 般 会 計					
○物件費	25,619	2,488	25,945	△ 326	0.99
主要施策	9,891	2,488	9,431	460	1.05
地震・津波・火山対策の強化	1,199	1,199	517	682	2.32
台風、集中豪雨等への対応の強化	1,551	962	1,060	491	1.46
地球温暖化対策の強化	328	328	308	20	1.06
次期静止地球環境観測衛星の整備	6,814	0	7,546	△ 732	0.90
○人件費	36,045	0	36,044	1	1.00
合 計	61,664	2,488	61,989	△ 325	0.99

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

前年度予算額は、本年度要求額と比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符号しない。

Ⅱ. 主要事項

1. 地震・津波・火山対策の強化

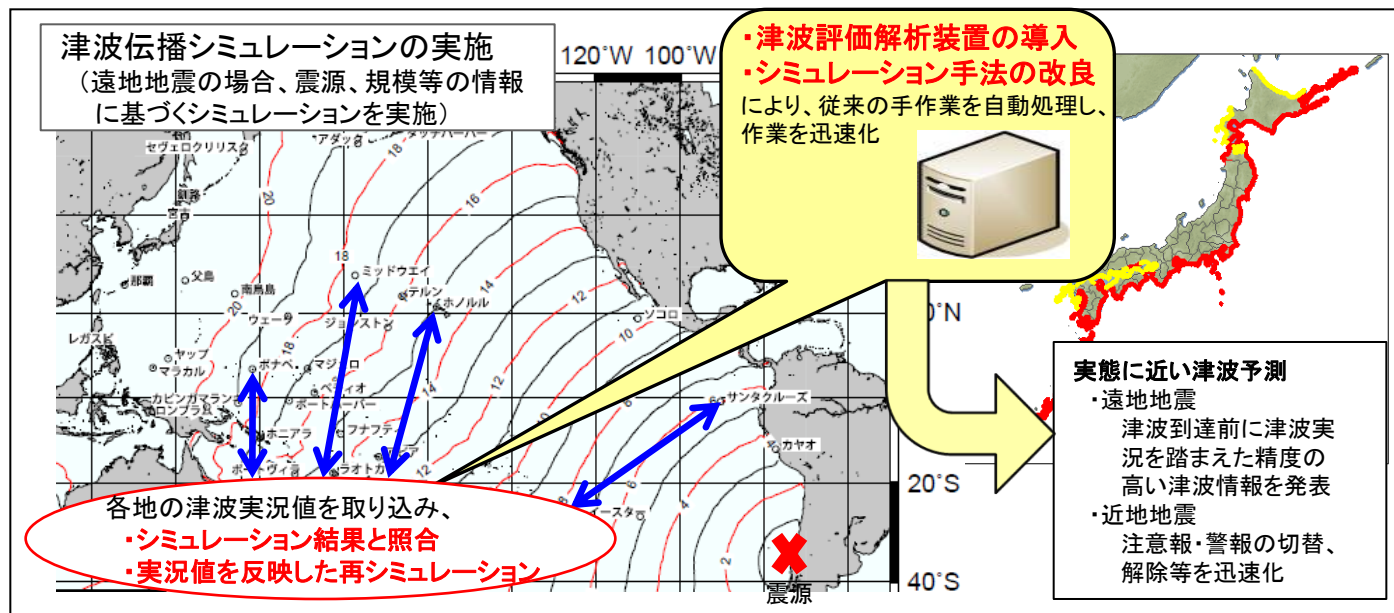
1, 199百万円

(1) 津波警報、緊急地震速報等の高度化

230百万円

① 津波警報の改善 (96百万円)

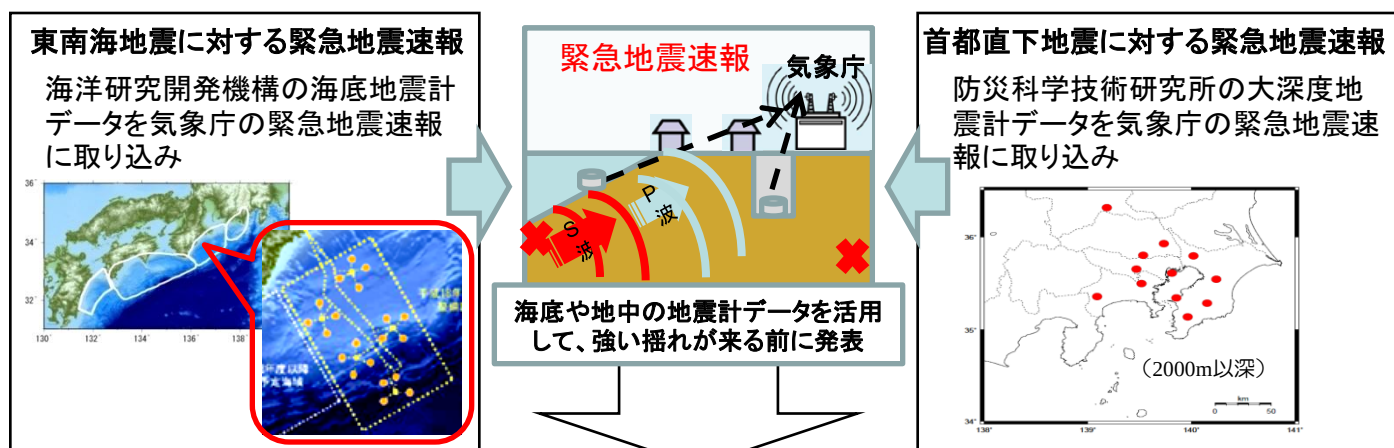
チリ地震津波を踏まえ、津波の評価・解析体制の強化により、津波警報等の精度向上を図る。



② 首都直下地震、東南海地震等に対する緊急地震速報の高度化

(74百万円)

大深度地震計のほか、他機関の海底地震計観測データを活用し、緊急地震速報等の高度化を図る。



強い揺れが到達する前に情報を受け取る地域を拡大し、被害を軽減

③ 長周期地震動情報の提供 (11百万円)

④ 地震活動解析・早期検知体制の強化 (49百万円)

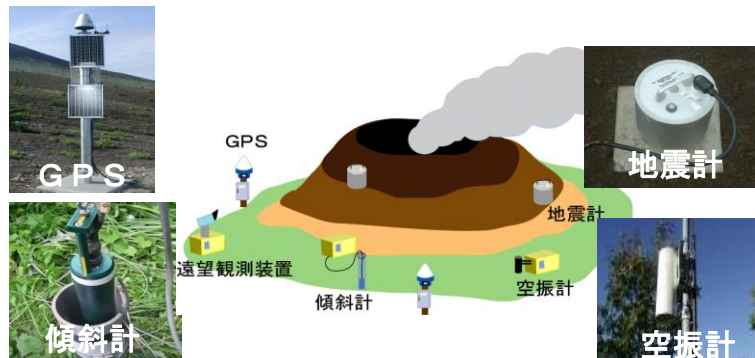
(2) 観測・監視の基盤整備

969百万円

老朽化した観測機器を更新するとともに、大きな津波を引き起こす超長周期地震(津波地震)の観測体制を整備し、安定した地震・津波・火山防災情報の提供を図る。

①火山観測・監視体制の再編・強化(286百万円)

大学等他機関との連携・共有化を図りつつ、老朽化した既設の火山観測装置を効率的・計画的に更新



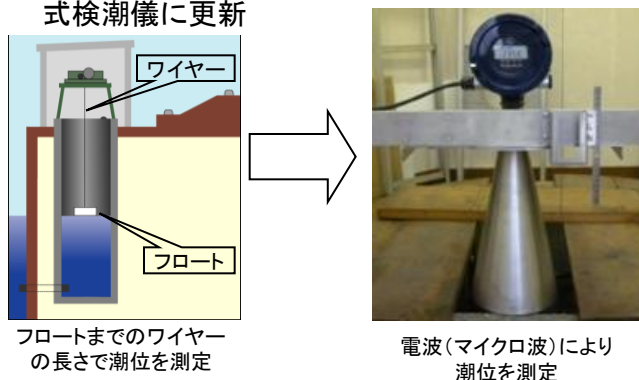
②震度計計測部の更新等(382百万円)

地震災害対策の初動対応に不可欠な震度計計測部を更新するとともに、サービスの終了が予定されている、データ収集ネットワークの切り替えを行う



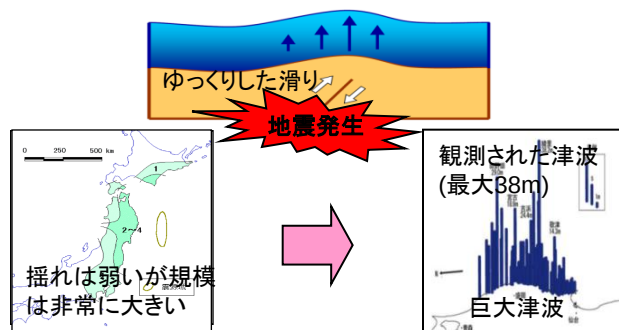
③潮位観測機器の更新(10百万円)

津波・高潮の実況監視に不可欠な潮位観測機器のうち、老朽化が著しいフロート式検潮儀を電波式検潮儀に更新

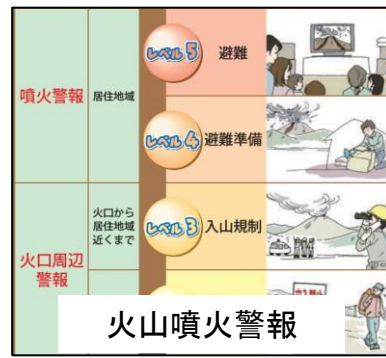
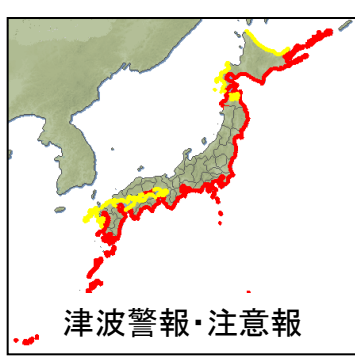
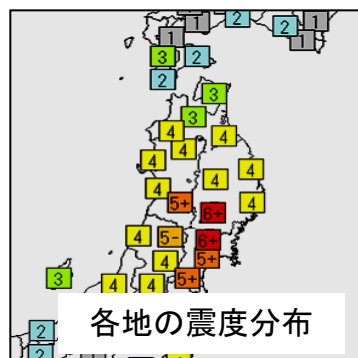


④超長周期地震計の整備(291百万円)

津波地震(超長周期地震)の規模やメカニズムを迅速、正確に把握するため、全国10カ所に超長周期地震計を整備。



地震・津波・火山に関する防災情報を安定して提供



2. 台風・集中豪雨等への対応の強化

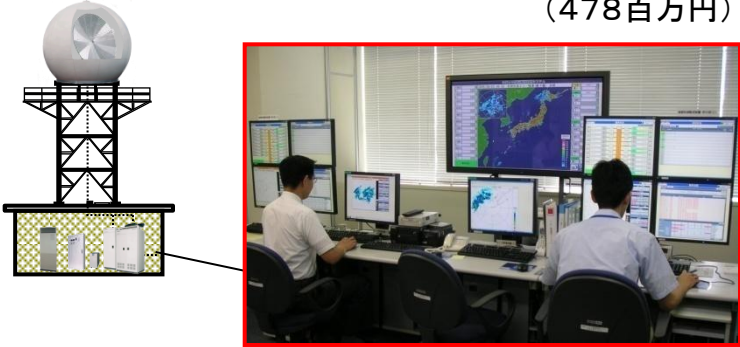
1, 551百万円

(1) 観測・予報の基盤整備

1, 093百万円

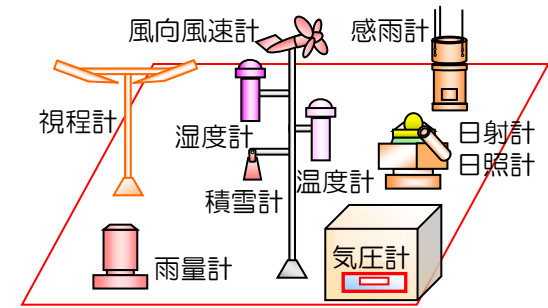
気象レーダー観測処理システム、スーパーコンピュータシステムを高度化するとともに老朽化した地上気象観測装置の更新を進め、観測・予報基盤の充実を図る。

①気象レーダー観測処理システムの更新・強化 (478百万円)



・全国20箇所の気象レーダーを遠隔監視・制御し、データの集約・合成を実施

③地上気象観測装置の更新 (272百万円)



・全国の気象官署等において、気温、風向風速、雨量、日射、積雪、感雨、湿度、気圧の観測を実施

②次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備 (318百万円)

計算能力を飛躍的に向上させたスーパーコンピュータシステムの導入
刷新した数値予報モデルによる、精緻な解析・予測計算が可能

数値予報モデルの精緻化(自主開発)

局地的大雨対策

精度向上・プロダクト拡充等

業務改善

局地的大雨の予測

短時間強雨等に対する防災気象情報の高度化

台風等対策

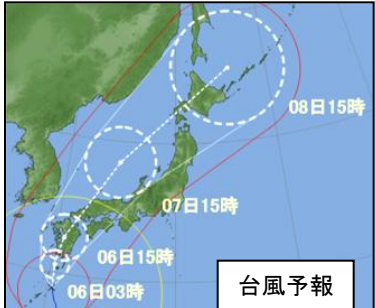
台風(強度)の予測
急速に発達する低気圧の予測

数日先の暴風雨等に対する防災気象情報の提供

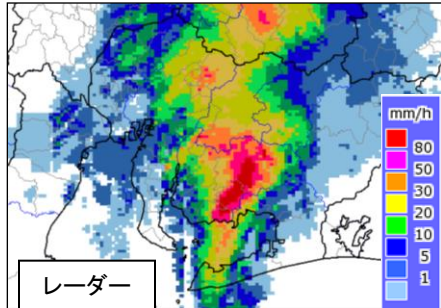


④極軌道気象衛星受信装置の機能追加 (26百万円)

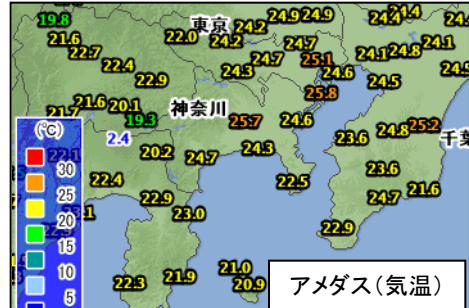
適時的確な警報・予報等の情報を安定して提供



台風予報



レーダー



アメダス(気温)

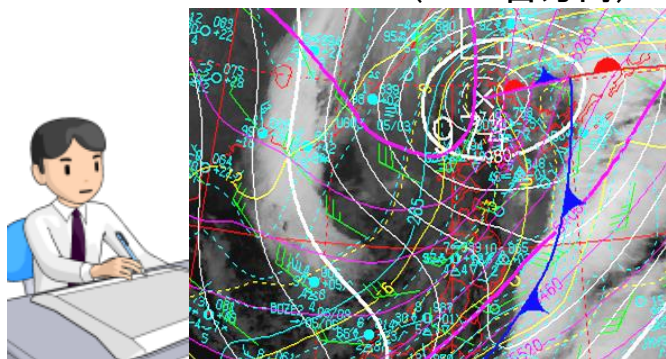
(2) 海上・沿岸の災害対策の強化

458百万円

e-天気図作成システムを「天気図解析システム」として更新整備するほか、沿岸波浪観測施設の更新により、海上予報等、海上における気象情報の充実を図る。

① 天気図解析システムの更新・強化

(178百万円)

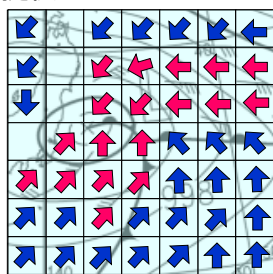
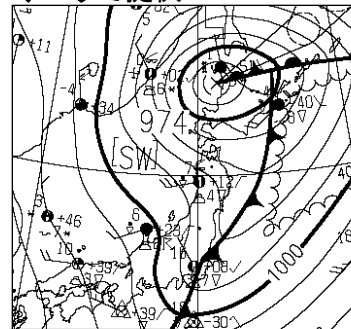


・天気図は、予報、警報等の作成に欠かせない図情報
・老朽化したシステムを更新し、天気図の作成・提供を
着実に継続するとともに、機能強化を図る



◇現在提供している天気図
を加工しやすいベクトル
データで提供

◇海上での風・波などの
危険な領域を知らせる
地方海上分布予報を
提供



国民等への悪天
に対する警戒の
呼びかけ

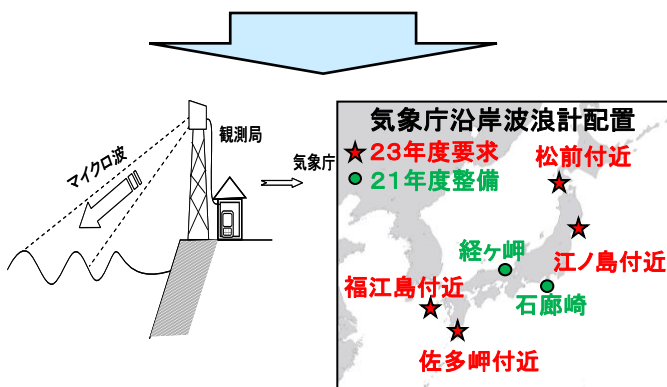


航海中の船舶の危険回避

② 沿岸波浪観測施設の更新・強化

(279百万円)

老朽化した波浪計を新型のレーダー式波浪計
に更新



同時に多方向から来る異なる周期の波浪を観測
することが可能となり、沿岸付近の危険な波浪に
対する情報を高度化



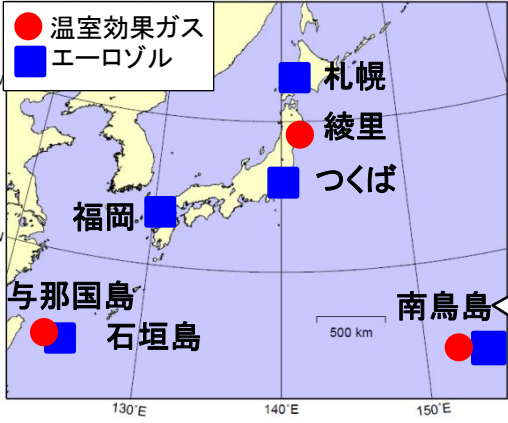
海上における風、波浪等に関する情報を充実し、
海上活動の安全を確保。

(1) 地球温暖化観測・監視体制の強化

282百万円

京都議定書で排出削減対象とされている一酸化二窒素、六フッ化硫黄(SF6)等の定常観測を南鳥島で開始するとともに、エアロゾル観測を強化することで、温暖化予測の不確実性の低減を図る。

南鳥島を中心とした地球環境観測体制



● 温室効果ガス
■ エアロゾル

札幌
綾里
つくば
福岡
与那国島
石垣島
南鳥島

500 km

南鳥島：世界気象機関/全球大気監視における世界26か所の全球観測所の1つ



北西太平洋上唯一の観測点であり、温室効果ガス等の地球規模での変動を適切に把握することが可能。

○温室効果ガス観測の強化

- ・ SF6の観測開始(南鳥島、綾里)
- ・ 一酸化二窒素の観測開始(南鳥島)
- ・ オゾン層破壊物質(フロン、ハロカーボン類)の観測開始(南鳥島)
- ・ メタン標準ガス校正装置の更新(本庁)

SF6: 二酸化炭素の約**2万倍**の温室効果

○エアロゾル観測の強化
(大気混濁度観測点の再配置)

- ・ 日射放射観測点と同一地点でのエアロゾル観測の実施(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)

○紫外域日射観測の強化

- ・ 国際的観測網における観測空白域(太平洋西部)の解消(南鳥島)



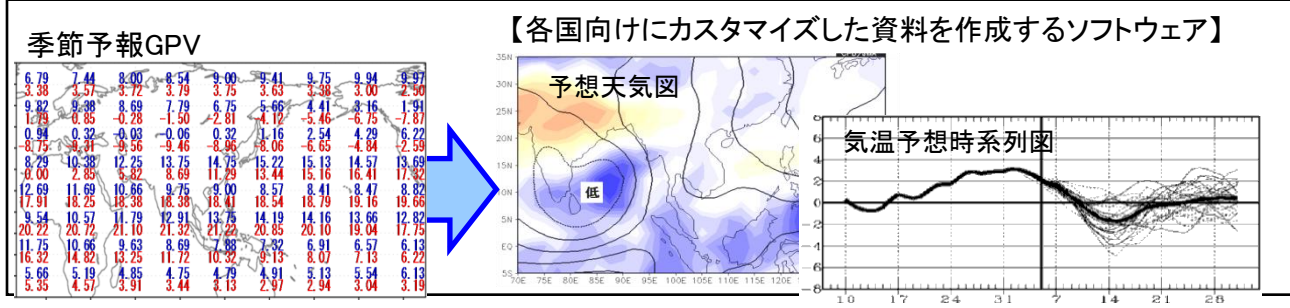
大気混濁度観測装置

(2) 地球温暖化への適応のための気候情報の充実

45百万円

第3回世界気候会議で提唱された、「気候サービス情報システムの構築」に向け、アジア地域における気候情報を充実するため、各国が必要とする実況解析図、季節予報資料等を作成するための「異常気象統合解析・予報支援ソフトウェア」を整備

→ 世界気象機関地域気候センターとして、国際的な中枢機能を向上

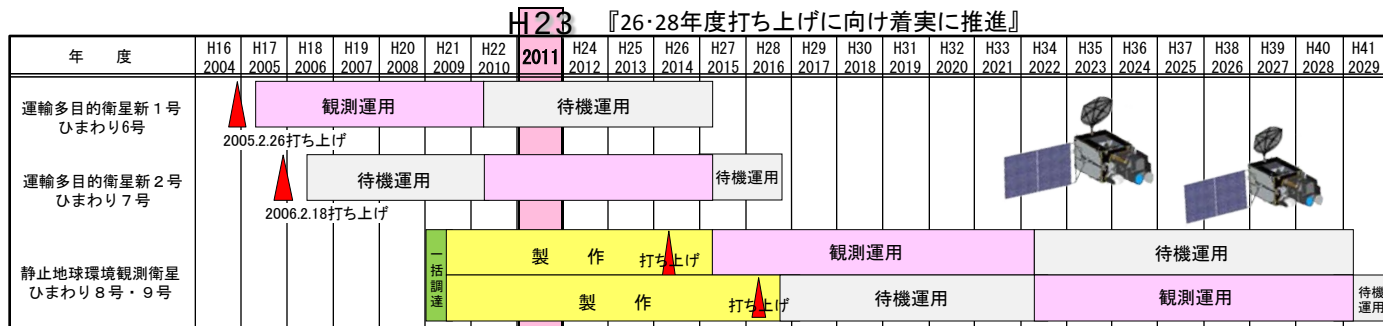


4. 次期静止地球環境観測衛星の整備

○静止地球環境観測衛星の整備

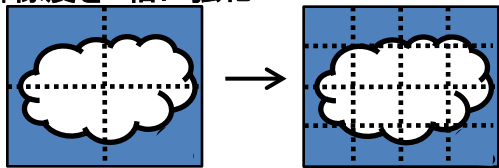
6, 814百万円

国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止地球環境観測衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進。PFI方式による運用を実施。

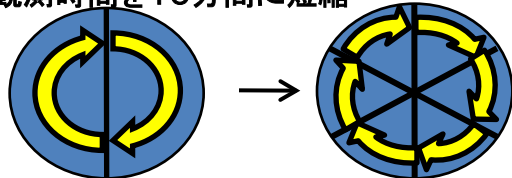


防災のための監視機能を強化

★ 解像度を2倍に強化



★ 観測時間を10分間に短縮

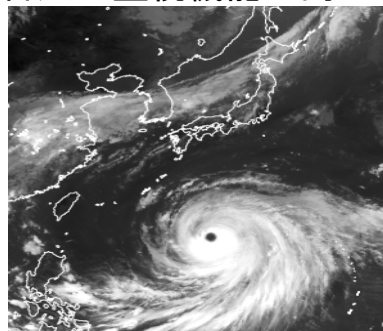


1時間に2回観測

1時間に6回観測

効果

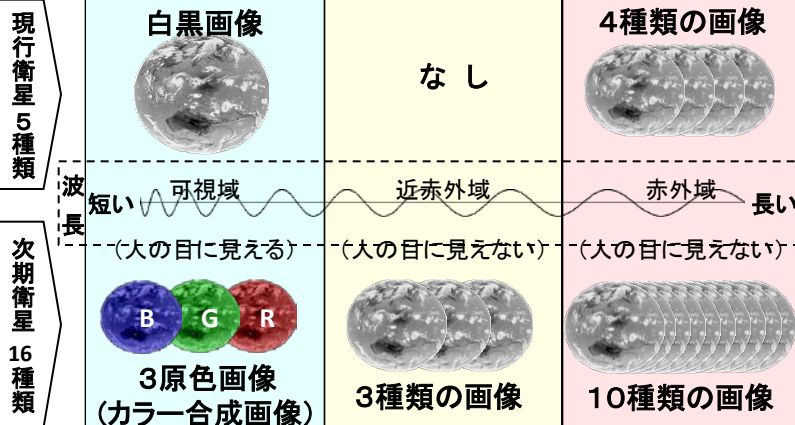
■ 台風の監視機能が向上



■ 集中豪雨や突風をもたらす雲の監視機能を強化

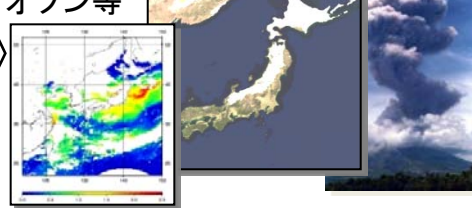
地球環境の監視機能を強化

★ 画像の種類が増加



■ 火山灰や大気中の微粒子の分布や移動を高精度に把握 火山灰、黄砂、雪氷分布、 オゾン等

効果



■ 温暖化予測の精度向上に貢献

PFI方式による衛星の運用

民間事業者が既存のノウハウを活用して衛星を運用し、気象庁は民間事業者から安定的に観測データを取得し気象業務を行う。